

指定再資源化製品の指定について ～ 携帯電話の回収・再資源化の取組み ～

2025年7月30日



一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会



一般社団法人 電気通信事業者協会
Telecommunications Carriers Association

一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

Communications and Information Network Association of Japan (略称：CIAJ)

通信機器メーカー、通信事業者、部品・電源メーカー、Sier・通建会社等を会員とした団体。

沿革

1948 年（昭和23 年）4 月 「有線通信機械工業会」として創立
 1958 年5月 「有線通信機械工業会」から「通信機械工業会」に改称
 2002 年5月 「通信機械工業会」から「情報通信ネットワーク産業協会」に改称
 2009 年10 月 「一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会」として法人化

会長	森川 博之 東京大学 大学院工学系研究科教授	
副会長	高木 康志 富士通株式会社 SVPネットワーク&データセンターBG エグゼクティブディレクター	濱田 宏一 アンリツ株式会社 代表取締役社長
理事	服部 明利 一般社団法人電気通信事業者協会 会長予定会社(日本電信電話株式会社 執行役員)	向井 学 株式会社東芝 本社技術部 技師長
	中村 秀治 株式会社三菱総合研究所 顧問	守屋 充勇 三菱電機株式会社 社会システム事業本部 通信システム事業部長
	野水 泰之 株式会社リコー コーポレート上席執行役員 CTO セキュリティ統括担当	石井 義則 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会 常務理事
監事	貫井 俊明 株式会社ナカヨ 代表取締役社長	太口 努 日本電業工作株式会社 代表取締役社長

正会員
賛助会員
名誉友好会員

83社・団体
47社・団体
19団体

パーパス

CIAJは、情報通信ネットワークに関わる全ての産業の健全な発展を図り、豊かな国民生活および持続可能な国際社会の実現に貢献します。

ビジョン

あらゆる産業、世代をつなぎ、共創する未来へ
 私たちCIAJは、情報通信技術をベースにそれぞれの創意をつなぎ
 豊かで新しい未来への架け橋となります。



一般社団法人 電気通信事業者協会

Telecommunications Carriers Association (略称：TCA)

電気通信事業者を会員とした団体 1987年設立

当協会は、電気通信事業の公共性にかんがみ電気通信事業の健全な発達と電気通信役務の円滑な提供の確保により、国民の利便の確保を図るとともに、電気通信回線設備を設置している電気通信事業者の共通の問題を処理することによって、公共の福祉の増進に資することを目的としています。

事業

1. 電気通信事業者に共通または相互に関係がある事項の協議
2. 電気通信事業に関する諸問題についての連絡調整および建議
3. 電気通信事業に関する啓発または宣伝
4. 電気通信事業に関する一般消費者の利益の擁護又は増進を目的とする事業
5. 電気通信事業に関する技術、経営などの調査研究
6. 基礎的電気通信役務支援機関の支援業務
7. 電話リレーサービス支援機関の支援業務
8. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

正会員
賛助会員

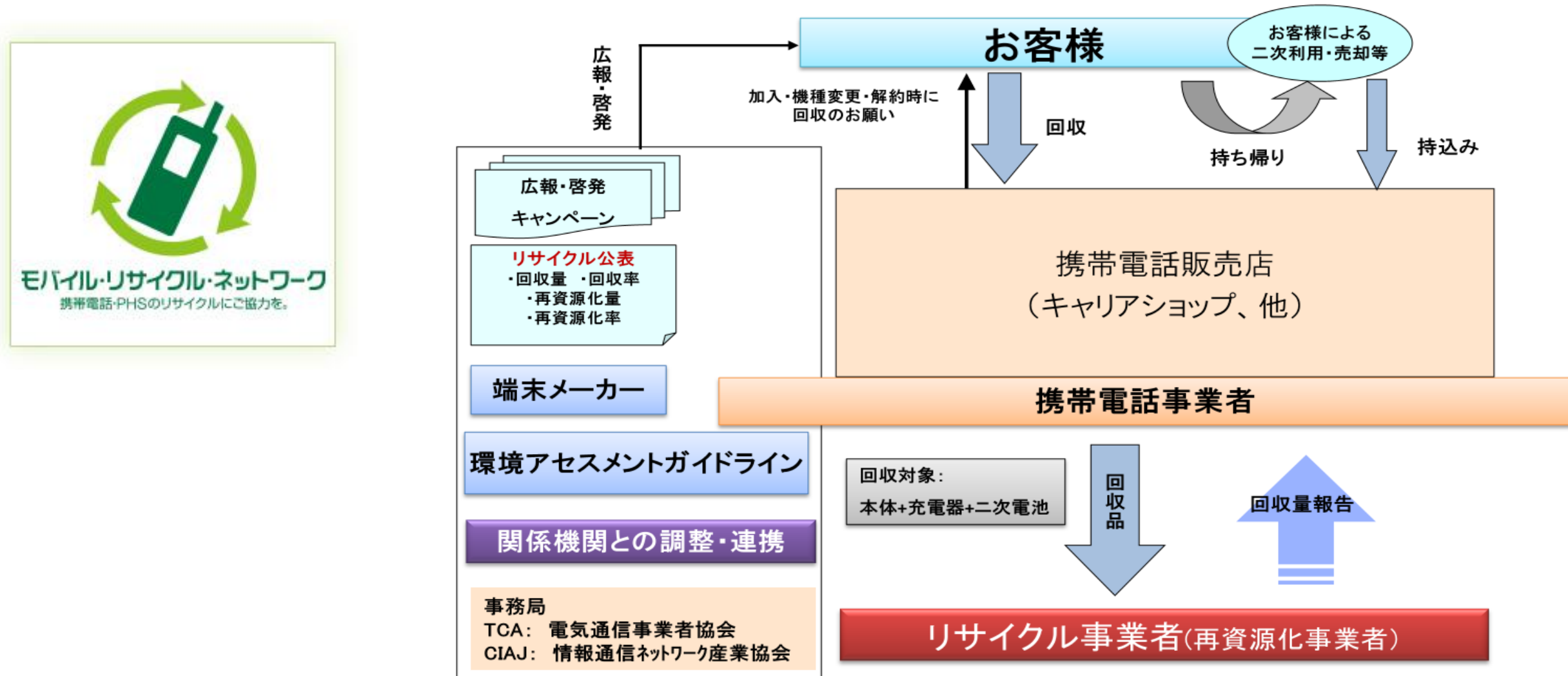
47社・団体
9社・団体

役員

会長	島田 明	NTT株式会社社長
副会長	岩木 陽一	JCOM株式会社社長
専務理事 *	北林 大昌	一般社団法人電気通信事業者協会
理事	松田 浩路	KDDI株式会社社長 CEO
理事	米倉 英一	スカパーJSAT株式会社社長
理事	名部 正彦	株式会社オプテージ社長
理事	中島 弘豊	中部テレコミュニケーション株式会社社長
理事	宮川 潤一	ソフトバンク株式会社社長兼CEO
理事	小林 啓太	株式会社NTTドコモ副社長
理事	熊谷 敏昌	NTT東日本株式会社副社長
理事	木上 秀則	NTT西日本株式会社副社長
理事	金井 俊夫	NTTドコモビジネス株式会社副社長
理事	矢澤 俊介	楽天モバイル株式会社社長
監事	金井 美恵	イッツ・コミュニケーションズ株式会社社長
監事	石井 義則	一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会常務理事
* 常勤		

モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）について

一般社団法人電気通信事業者協会（TCA）と一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）は、「モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）」を運営し、スマートフォンやタブレット等における資源の有効利用について取り組んでいます。



(令和6年10月1日現在)

業界団体

- 一般社団法人 電気通信事業者協会
- 一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会

通信事業者

- 株式会社NTTドコモ
- KDDI株式会社／沖縄セルラー電話株式会社
- ソフトバンク株式会社
- 楽天モバイル株式会社

販売会社

- 株式会社エディオン

全国約8,500店舗で回収

事業者名	URL
NTTドコモ	http://www.nttdocomo.co.jp/support/shop/
KDDI(au)	https://www.au.com/aushop/
ソフトバンク	http://mb.softbank.jp/mb/shop/
ソフトバンク (Y!mobile)	http://www.ymobile.jp/shop/
楽天モバイル	https://network.mobile.rakuten.co.jp/shop/

使用済みの携帯電話等の端末には、金、銀、銅、パラジウムといった多くの希少金属が含まれ「都市鉱山」とも呼ばれています。これらの希少金属はもちろん、使われている有用資源をできるだけ有効利活用するために、これら端末の回収・再資源化が求められています。

モバイル・リサイクル・ネットワーク（MRN）は、利用者の皆様のご協力と携帯電話事業者を中心とした、回収・再資源化の取り組みです。

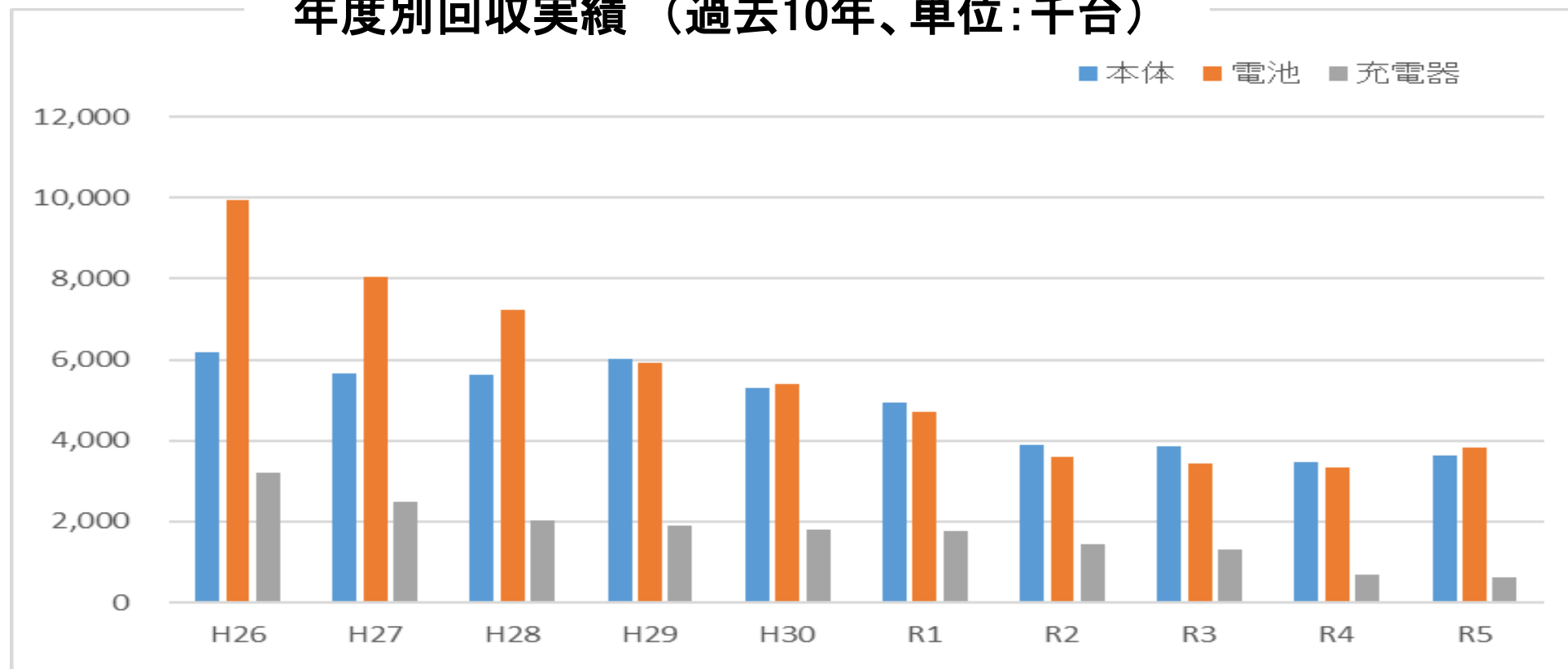
- 平成13年からの22年間で約1億5000万台の使用済み端末を回収しました。
- 全国にある各社の「ショップ」で回収しています。
- 回収した端末に使われている資源の70.4%を再資源化し、有効に利活用することを目指しています。
- 電池や充電器も回収しています。
- 機種変や契約時でなくても、いつでもどんなに古い機種でもお受付しています。
- 端末に記録されている様々な個人情報については、確実な漏えい防止措置を講じておりますので、安心です。
- 大切な写真やデータの移し替えについても、ご相談に応じ、お手伝いもしています。
- できるだけ多くの有用資源を、確実・安全に回収できるよう、先進的で環境意識の高い再資源化事業者に委託しています。



■ 令和5年度、MRNでの使用済み端末のリサイクル回収実績

- ー 回収台数：363万台（前年度実績から15.2万台の増加）
 - ー リサイクル目的の回収台数の回収率：9.4%（前年度実績から1.2ポイントの減少）
- 回収台数,回収率ともに横ばい。高機能化による保管, リユース用売却が一般化。

年度別回収実績（過去10年、単位：千台）



MRNの内容等について、ホームページ・カタログ・取扱説明書などにおける周知、専売店等におけるリサイクル紹介ポスターやステッカー等の掲示ならびに説明用ツールの配備、マスコミ等の取材などの機会を捉えた訴求、ゴミの収集を行う自治体への周知協力依頼等を行っていきます。回収を促進するため、専売店等の店頭における買換・解約時の案内を引き続き強化していきます。



■携帯電話のカタログ・取扱説明書等での紹介



携帯電話事業者は、環境を保護し、貴重な資源を再利用するためにお客様が不要となってお持ちになる電話機・電池・充電器を専売ショップで回収し、リサイクルを行っています。

<https://www.tca.or.jp/mobile-recycle/syuchi/>

■ ユーザーのリサイクルに対する意識・行動に関する調査結果

- **対象者** : 全国プライベート利用の携帯電話・スマートフォンユーザー
(男性 : 1,033、女性 : 1,033、計2,066サンプル)
- **調査時期** : 令和6年7月 (インターネットリサーチ)
- **調査結果概要**
 - 過去1年間に端末を処分した人の割合は約15%あったが、その処分方法は、専売ショップでの「リサイクル目的」と「下取り」とで約76%を占めている。(前年度から10ポイントの増加)
 - 端末の保有理由は、①「コレクション、思い出として」、②「何となく手放し難い」、③「データ移行ができない、できるか不明」が上位を占める。
 - MRNによるリサイクル実施の認知度は約44%、ロゴマークの認知度は約19%と前年並みに留まった。
 - 処分に際し、個人情報漏洩への懸念や処分方法が分からないユーザの割合も多く、回収率の改善に向けては、MRN参加店舗であれば安全な個人情報保護措置が講じられたリサイクルを実施していること、データ移行に係わる店頭での支援も受けられること等、リサイクルの認知度向上に向けたより一層の周知活動が引き続き必要。
 - 不要端末の処分方法についての自治体からのお知らせを見たことのある人は、22%と、前年度より2ポイントほど増加しております。認知経路としては、「広報紙」が51%と最も高く、その他「ゴミカレンダー」や「ゴミ分別マニュアル」が主な認知経路として機能

本ガイドラインの目的は、携帯電話・PHS端末における、環境負荷を低減するための製品設計において、環境設計の評価項目と評価方法を例示することにより、各社が自主的に行う事前評価（アセスメント）の基準とされるものです。

3R（リデュース・リユース・リサイクル）の評価項目と評価基準

1. (1) リデュースの評価項目（評価基準：23項目）

- 1.1) 製品等の省資源化（小型化、軽量化）
- 2.2) 製品の省電力化
- 3.3) 貴金属、化学物質の管理および削減
- 4.4) 製品の長寿命化
- 5.5) LCA（ライフサイクルアセスメント）

2. (2) リユースの評価項目（評価基準：5項目）

- 1.1) 共用化設計
- 2.2) 分離分解しやすい設計

3. (3) リサイクルの評価項目（評価基準：32項目）

- 1.1) リサイクル時の環境影響が小さくなる材料、部品の選択
- 2.2) 解体、分解が容易な構造
- 3.3) 分別の容易性

